



第62期中間

株主通信

2009.4.1 ~ 9.30

厳しい局面をチャンスと捉え、 常に前進してまいります。

株主の皆さまにはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

パスコグループの第62期上半期（2009年4月1日から2009年9月30日まで）は、特にグループ各社の経営合理化とグループ全体の生産力を強化し、景気情勢に左右されない利益体質への変革に取り組みました。ここに第62期の事業概要と、今後の展望をご報告申し上げます。



代表取締役社長

杉本 陽一

売上増、利益が大幅改善

パスコグループでは収益力を強化するため、生産体制・工程の改革を引き続き実施しています。当上半期の連結売上高は前年同期比8.2%増の16,968百万円、利益面に関しては、営業損益が907百万円改善し409百万円の損失、経常利益は881百万円改善し668百万円の損失、上半期純利益は691百万円改善し466百万円の損失となりました。これは、事業構造改革および生産改革推進の

成果と考えています。

受注活動については、景気低迷による企業の設備投資先送りの影響を受け、民間部門では前年同期比29.3%減の1,910百万円にとどまりましたが、国際部門では海外事業の伸展により186.5%増の2,326百万円となり、上半期の総受注高は1.2%増の25,236百万円を確保しました。

中央から地方へ

公共事業投資の減少傾向は続いています。パスコグループが担う公共事業は、地方自治体における環境・防災対策、行政の効率化、住民サービスの向上などが主な領域です。新政権では、情報公開の徹底や社会インフラの長寿命化（▶P6参照）、第一次産業への対応強化、電子自治体の実現に向けた推進、災害に強いまちづくり、環境対策（▶P5参照）などを重要政策テーマとして掲げています。こうした取り組みに対して、私たちは空間情報技術を活用した提案を軸に活動してまいります。

既存店舗の潜在能力の活用

景気の低調が続く中、民間企業では効率化によるコスト削減、資産の有効活用による業績向上という喫緊の課題に加え、環境への配慮と様々な危機に対するリスク管理も求められています。パスコは、民間市場でも空間情報を活用した各種サービスをご提案しています。9月に開始したネット型商圏分析サービス「商圏大勝」（▶P7参照）もその一つです。地理情報と各種統計情報を組み合わせ、従来マーケティングのプロフェッショナルが使っていた手法を、どなたでも手軽に使えるインターフェースに改良し、利用価格も大幅に抑えてリリースしました。

このほかにも、配送コストの削減とCO₂排出量の軽減など物流業務を支援する「LogiSTAR」に加え、災害時

の初動対応や新型インフルエンザ対策（▶P3参照）をサポートするサービスも開始予定です。

環境問題への取り組み

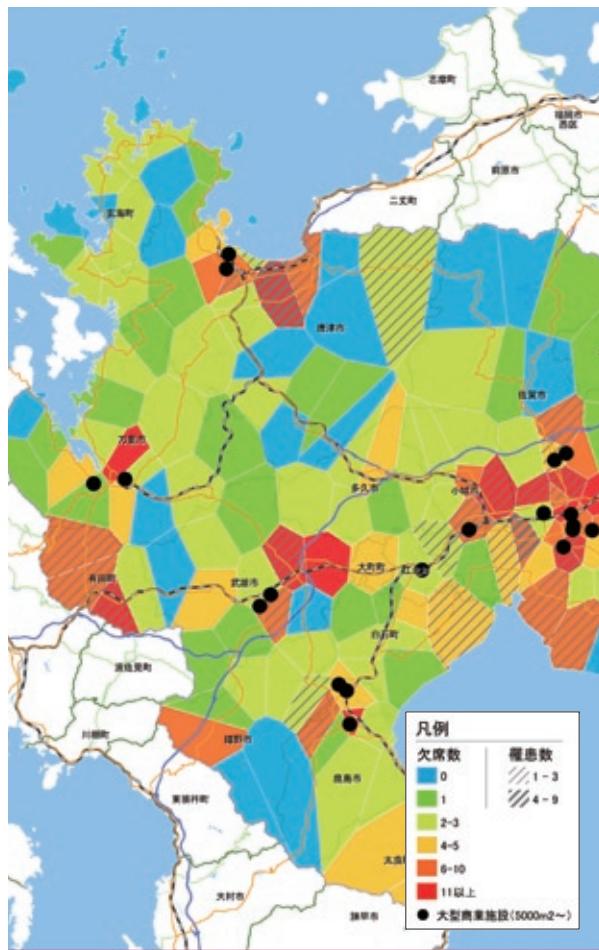
パスコが日本国内の独占販売権を保有する、ドイツ商業用合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」の打ち上げの成功を機に、当社の衛星事業はスタートしました。以来、パスコグループでは、世界中の環境・災害モニタリングなどに衛星データを活用してまいりました。また、今年中に北海道に第2の人工衛星受信局の建設を開始します。（▶P8参照）今後、環境問題が世界的規模で取り上げられる中で、当社の衛星や航空機の画像処理技術を大いに役立ててまいります。

パスコグループの企業理念は「地理空間情報サービス事業を通じて社会に貢献する」ことです。この企業理念に基づき、私たちは世界一の空間情報事業者を目指して、生産構造やマネジメントの改革、新サービスの開発など、さまざまな経営施策を推進してまいります。

引き続き、株主の皆さまの一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

新型インフルエンザ感染拡大の前兆を空間情報が捉える 市民に安心を与え、行政業務の継続に必要な意思決定を支援

新型インフルエンザの感染予防や拡大抑制のため、企業や自治体、学校や家庭ではそれぞれに対策を講じています。パスコは空間情報を用いて感染状況を視覚化し、意思決定を支援するツールを開発しました。



地震や豪雨災害などの自然災害が一時期に集中して大きな被害をもたらすのに対し、感染症は人々が実感できないうちに静かに広がり、終息時期の見極めが困難なことなどから対策の難しさが指摘されています。

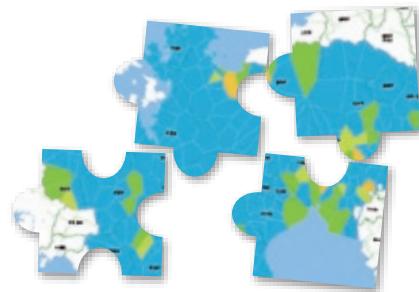
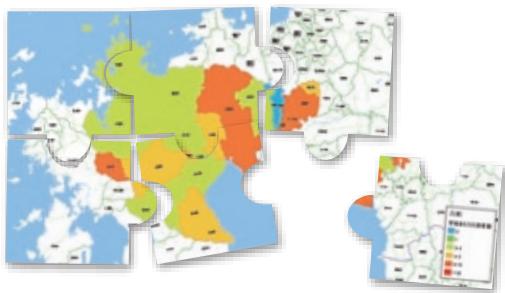
今年、感染が拡大した新型インフルエンザ対策として、当社は空間情報を用いて感染状況を視覚化し、業務継続などの重要な意思決定を支援するシステムを開発しました。

佐賀県、パスコとの共同研究を発表

6月に佐賀県は知事の定例記者会見で、パスコとの「新型インフルエンザ対応支援システムの共同研究」の開始を発表しました。

佐賀県では、公共サービスの質の維持向上及び経費の節減を目的に、民間事業者等との共同研究により、新しい公共サービスのあり方を創造する「イノベーション“さが”プロジェクト」を実施しています。

このプロジェクトの一環として、「新型インフルエンザ対策のシステム化」の共同研究が開始されました。本研



究は、県民に安心して行動していただくための情報提供をどうするのか、また、県庁の業務継続体制をどのように確保していくのか、などの新型インフルエンザ対策をシステム化することにあります。

感染拡大の“前兆”を捉える

学校における集団感染が続発しています。児童・生徒に感染者が出た場合、臨時休校を開始するタイミングなど、学校関係者は迅速かつ重大な判断を迫られます。しかし、散発的に発生する感染情報を集約し、意志決定することは容易ではありません。

パスコは佐賀県との共同研究で、感染拡大の兆しを捉え、県庁業務が継続できる体制づくり、感染を最小化するための意思決定を支援するシステムの構築に着手しました。

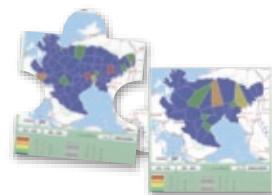
県内すべての学校に情報収集ツールを配布、学校関係者の協力を仰ぎ、欠席者数などの情報を入力していただきます。こうして収集された情報を県内の全学校で共有し、近隣他校の感染状況を把握して、自校の施策

(臨時休校の開始・解除等)を決定する重要な判断材料として活用する試みをおこなっています。また、県の新型インフルエンザ対策本部では、県内全域の感染状況を日々把握し、対策を講じます。収集された日々の情報を地図上に表現し、感染の状況と傾向を視覚化、感染拡大の前兆を捉える空間情報システムを完成させました。

本取り組みについては、10月13日放送のテレビ東京系列番組「ガイアの夜明け」にて紹介されました。

全国へ提案を開始

今後は、情報収集方法や意思決定支援ツールとしての表現の多様性、分析手法の研究・改良をさらに進めてまいります。また、パスコは今回の共同研究の成果をいかに、全国の都道府県、政令指定都市などの自治体に対して、感染症対策の提案を開始します。



森林管理プロジェクトが始動 オフセット・クレジット(J-VER)制度が新たな市場を創る

温室効果ガス削減に向けて、J-VER制度がスタートしました。

パスコは空間情報の活用によって最適な森林管理を実現し、新たな市場を創ります。



企業等が自らの温室効果ガスの排出量を、他の場所での排出削減量等を購入することで相殺する「カーボン・オフセット」の取組みについては、その信頼性を確保する認証制度として、環境省により平成20年11月から「J-VER制度」が開始されています。

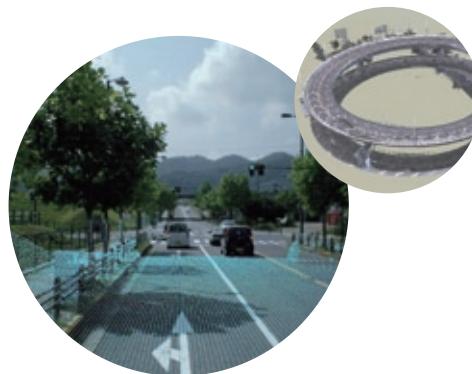
ここで注目されているのが、間伐、植林等によるCO₂森林吸収量を認証する森林管理プロジェクトです。国土面積の約67%を占める森林—そのうち約40%を占める人工林がJ-VER制度の認証を受けるためには、森林管理を適切におこなう必要があります。

当社は、航空機や人工衛星を使った空間情報の収集によって森林の状況を分析・把握し、継続的な森林管理を実現します。

適切な森林整備は低炭素社会の実現につながるとともに、私たちの生活にも様々な恩恵をもたらしています。森林は緑のダムと言われており、森に降った雨を土の中に蓄え、大雨の時でも洪水を防ぎ、雨が少ない日が続いても川の水が枯れることはありません。また、樹木の根は土の中に張りめぐらされ、土を抱きかかえることで、土壌の流出や土砂崩れを防いでいます。

道路政策の変化に対応、 社会インフラの長寿命化に最新の計測技術で挑む

道路建設を始めとする公共事業投資の減少傾向が続くなか、社会インフラの長寿命化やライフサイクルコストの適正化の必要性が増えています。



道路、ダム、橋梁などの公共構造物の新設が大きく後退しています。政権交代によりその流れは一段と加速し、かわって構造物の長寿命化とライフサイクルコスト（構造物にかかる生涯費用）の最適化が大きな課題として取り上げられるようになりました。

パスコはこれまで独自の道路現況計測システム「^{リアル}Real」によって、道路のひびわれ、わだち掘れ、平坦性など路面の損傷状況を計測するなど、道路維持管理の分野で多くの実績を積み上げてきました。そして今年、新たな計測車両として「モバイルマッピングシステム（MMS）」を導入し、道路マネジメント分野の事業拡大を目指しています。

MMSは、車両上部に設置したデジタルカメラと3次元レーザー計測機によって、道路とその周辺の連続映像と3次元座標データを取得します。私たちはこうした技術を活用し、道路維持管理業務の効率化、高度化を図り、社会インフラのライフサイクルコストの最適化、長寿命化の実現に向けて、提案を続けてまいります。

MMSは、道路を走行しながら測量をおこなうシステムとして、詳細な道路地図の作成にもいかされています。通常の地図作成時に用いる航空撮影では得られない、街路樹の陰やトンネル内、高架下などの3次元データの計測により、詳細な道路地図の作成が可能です。

既存店舗の潜在能力を最大限に引き出します！ 商圈分析の会員制新サービス「商圈大勝」を提供開始

景気低迷が続く中、既存店舗の売上げアップは大きな課題です。

店舗のもつ潜在能力を引き出すネット型商圈分析サービスを9月14日より提供開始しました。



当社が“エリアマーケティングソリューション”（地理情報と各種統計情報を組み合わせた企業向け空間情報サービス）の提供を開始して10年が経過しました。現在では1,000社を超える企業の皆さまにご利用いただいています。

この間の実績で培ってきた商圈分析手法や現場レベルでの活用ノウハウの中から、主に店舗開発や売場作り、商品構成の戦略立案に関するメニューに絞った会員制の商圈分析サービス「商圈大勝」の提供を、9月14日に開始しました。

地理情報と各種統計情報を組み合わせた商圈分析手法は、流通小売業を中心に通信業、金融業、自動車・日用品・医薬品等のメーカー、不動産業等で多く導入しています。しかし、多くの企業ではその有用性を知りながら本部などの限られた部門の利用にとどまり、最前線の現場部門では十分に活用されていませんでした。

パスコは、どなたでも手軽にお使いになれる商圈分析ツールとして本サービスをリリースし、企業の規模に関わらず、市場分析・売上向上など課題解決の一助として空間情報を活用いただくことを目指しています。

第2の人工衛星受信局の建設を開始 地球環境の現況や災害発生状況を迅速かつ的確に把握

ASNAROプロジェクトの始動により衛星利用分野が拡大します。

パスコの画像処理技術は、環境・災害モニタリングにおける衛星データのさらなる活用を実現します。



従来の人工衛星は莫大な開発費と長期の開発期間を経て、限られた企業によって、限られたユーザーのために利用されてきました。しかし、先進小型衛星の開発を低コスト・短期間での実現を目指すASNARO (Advanced Satellite with New system ARchitecture for Observation) プロジェクトの開始によって、その状況が変わってきました。

パスコは本プロジェクトのオペレーションミッションである「可搬統合型小型地上システムの開発」を受託し、開発に着手しました。沖縄の地上受信局に、建設予定の北海道受信局と可搬統合型小型地上システムを加え、万全な衛星受信網を構築し、私たちのもつ衛星データの受信・加工・処理技術によって、環境の監視、防災管理に役立ててまいります。

パスコの宇宙開発利用へのかかわり

- 宇宙基本法第35条に基づく、「宇宙活動に関する法制検討ワーキンググループ」の検討委員として参画
- 内閣府総合科学技術会議 社会基盤分野、フロンティア分野(宇宙関連)の外部専門家として参画
- 韓国土木学会の招待でSAR衛星を使った災害モニタリングの専門家として講演
- 世界の宇宙関連機関が集まる「宇宙産業利用促進フォーラム(09年10月開催)」に参加
- ADB(アジア開発銀行)が主催する「アジアにおけるGISと衛星の活用(09年10月開催)」で講演
ほか

財務（連結）ハイライト

Financial Highlights

※財務諸表等、決算の詳細につきましては11月4日発表の決算短信をご参照ください。

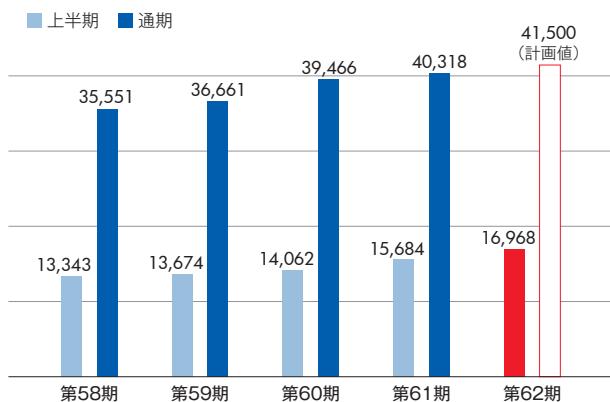
■ 事業形態の特徴

当社売上げの70%以上を占める公共部門は、国や地方自治体などの単年度予算の影響を受けて、納期が年度末に集中するため、売上げは下半期に偏り、期末に向けて収益が増加する傾向にあります。

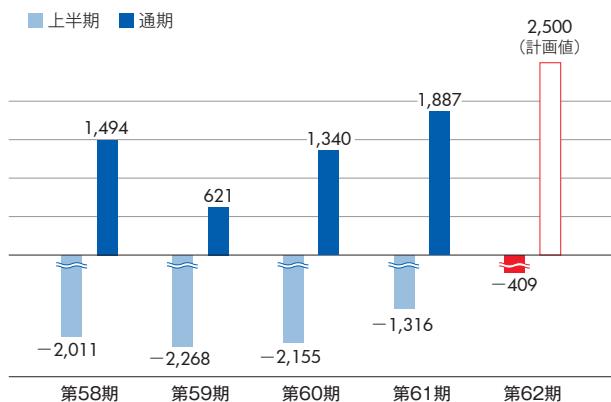
■ 業績予想の修正

2009年11月4日の決算短信で、業績予想を修正しました。売上高は据え置き、営業利益は2,500百万円に、経常利益は1,800百万円に、当期純利益を1,300百万円にそれぞれ上方修正いたしました。

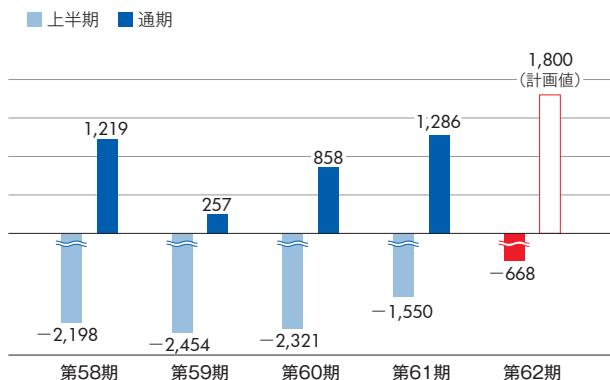
売上高 (単位:百万円)



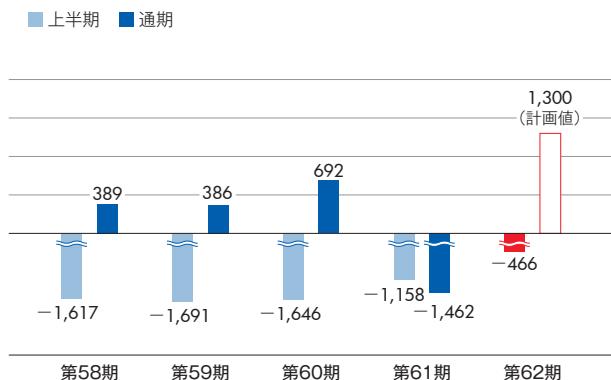
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



会社概要

| | |
|-------|---|
| 会社名 | 株式会社パスコ |
| 証券コード | 9232 |
| 住所 | 東京都目黒区東山1-1-2 |
| 設立 | 1949年7月15日 |
| 資本金 | 8,758,481,700円 |
| 事業内容 | 衛星・航空・地上測量、空間情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルタント |

役員

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 杉本 陽一 |
| 取締役 | 藤田 稔 |
| 取締役 | 岩松 俊男 |
| 取締役 | 植本 輝紀 |
| 取締役 | 岩舘 隆 |
| 取締役 | 納 宏 |
| 取締役 | 安住 修二 |
| 取締役 | 笹川 正 |
| 取締役 | 西本 利幸 |
| 常勤監査役 | 荒田 直行 |
| 監査役* | 吉村 皎三 |
| 監査役* | 加藤 幸司 |

*は社外監査役

株式データ

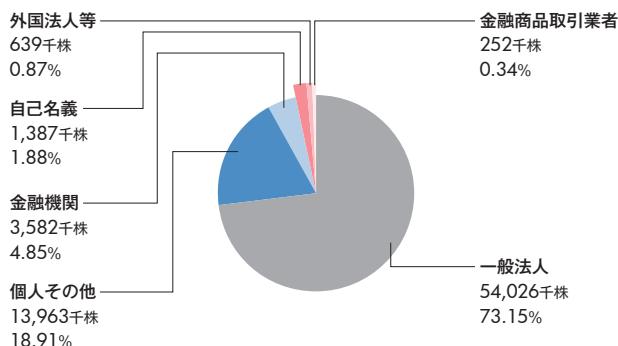
| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 200,030,995株 |
| 発行済株式の総数 | 73,851,334株 |
| 株主数 | 10,889名 |

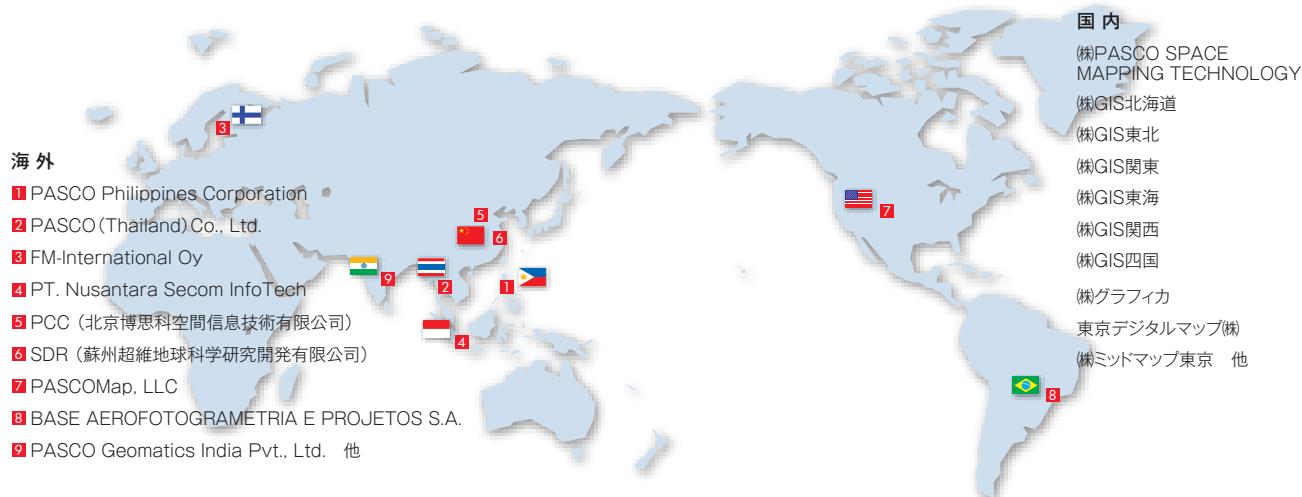
大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) |
|----------------------|-------------|-------------|
| セコム株式会社 | 51,584 | 69.84 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,315 | 1.78 |
| 株式会社東京放送ホールディングス | 750 | 1.01 |
| 三菱電機株式会社 | 557 | 0.75 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 451 | 0.61 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 432 | 0.58 |
| パスコ社員持株会 | 410 | 0.55 |

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。
当社は自己株式1,387千株を保有しています。

所有者別株式数および構成比率

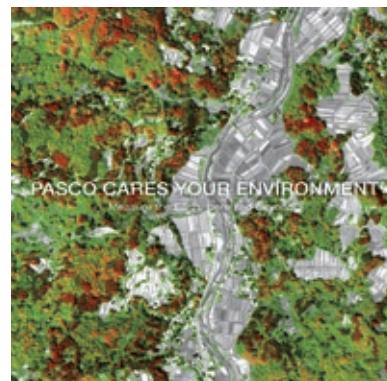




株主メモ

| | |
|---------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 剰余金配当の基準日 | 毎年3月31日 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 連 絡 先 | 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) |
| 上 場 証 券 取 引 所 | 東京証券取引所 |
| 公 告 方 法 | 電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。 |

表紙画像について



航空機からのレーザー計測によって得られる地形モデル(DTM)と表層モデル(DSM)の差分から算出した樹高を色分け表示しました。